

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
1	情報セキュリティ整備事業	① コロナ禍において、職員の密集を低減させることは基より、感染者発生時における行政サービス継続の観点から、新型コロナウイルス感染症対策として、会議・打合せ等について、Web等を活用することで、直接参集・対面方式を極力減らすことを進めます。 ② ネットワーク機器更新(光対応) ③ ・VPNルーター @93,500×4台=374,000円 ・レイヤー2Gスマートスイッチポート @33,000×4台=132,000円 ・導入作業費 374,000円 ④ 加工センター、車両センター、上居辺小、川西保育所	R4.9	～	R5.3	880,000	880,000			導入箇所における会議、打ち合わせをweb上で行うことにより、感染症対策と業務効率の向上に効果があった。	総務企画課
2	LINE公式アカウントによるスマート行政推進事業	① アフターコロナを見据え、幅広い年齢層で利用され、生活インフラとして定着している「LINE」の町公式アカウントを構築し、感染症対策に係る情報や、防災をはじめとした町政情報を的確に発信するとともに、町民と行政との双方向のコミュニケーションを図る。 ② LINE公式アカウント情報配信システム構築費用 ③ 導入初期費 1,232,000円 ロゴ等デザイン料 215,000円(対象外) ④ 住民	R4.7	～	R4.9	1,446,500	1,232,000		214,500	令和4年9月30日には、開設し、年代やニーズに応じた必要な情報を配信し、住民から町への情報提供など双方向のコミュニケーションの手段として活用し、住民の利便性を高めた。開設約1か月で友だち1,000人を超えた。令和4年度末1,656人	総務企画課
3	感染症予防対策強化事業	① 人工透析室の感染症予防対策を強化し、透析患者への新型コロナウイルス等の感染を防止する。 ② 感染症対策用備品購入 ・簡易陰圧ブース(HEPAフィルター対応空気清浄機付) ・飛沫感染予防用パーティション ③ 簡易陰圧ブース(HEPAフィルター対応空気清浄機付) @614,900円×1台=614,900円 ・飛沫感染予防用パーティション @32,780円×4枚=131,120円 ④ 土幌町国民健康保険病院	R4.7	～	R4.8	746,020	746,000		20	新型コロナウイルス等感染症の対策のため、人工透析室にパーティション等を設置し感染症予防・拡大防止の対策を行った。	国保病院
4	町立高等学校エアコン設置事業	① 熱中症対策や冬期の暖房対策及び室内空気の循環換気による新型コロナウイルス感染症対策のため、町立高等学校PC教室及び加工研修施設に暖房機能付きエアコンを設置する。 ② 北海道土幌高等学校PC教室及び講義室、加工研修施設研修室エアコン設置費用 ③ ・PC教室2台、講義室(PC配置)1台 2,340,800円 ・加工研修室3教室各1台 2,532,200円 ④ 北海道土幌高等学校	R4.4	～	R4.8	4,873,000	4,873,000			エアコンを設置したことにより、換気の効率が上がり室内にいる生徒等の感染症防止対策が図られた。	教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額			効果・検証	担当課	
							臨時交付金充当額	国・道補助額	起債額			一般財源
5	町立高等学校タブレット端末等整備事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、ICTを活用した分散・遠隔授業等による感染症対策を講じた教育の実現のため、タブレット及び関連する物品等を整備する。 ② タブレット等を整備導入し、ICTを活用した学びの保障と教育環境の充実を図る。 ③ ・iPad @48,900×10台×1.1=537,900円 ・iPad用キーボード付保護ケース @12,800×10台×1.1=140,800円 ・iPad初期設定委託料 @10,000×10台×1.1=110,000円 ・タブレット用防水カバー @4,000×30台×1.1=132,000円 ・タブレット用スタンド @3,000×4台×1.1=13,200円 ④ 北海道土幌高等学校	R4.6	～	R5.1	933,900	933,000			900	端末の持ち帰りが促進され、生徒の学習保証が図られたため	教育課 高校
6	高等学校体育館感染症予防対策事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、町立高等学校体育館に大型送風機を設置し、感染予防に努める。 ② 大型送風機購入 ③ 大型送風機購入 @39,400×4台=157,600円 送料1式8,000円 消費税16,560円、計182,160円 ④ 北海道土幌高等学校	R4.5	～	R4.7	182,160	182,000			160	大型送風機を設置したことにより、体育館での換気の効率が上がり生徒等の感染症防止対策が図られた。	教育課 高校
7	上居辺小学校校内Wi-Fi環境整備工事	① 土幌町立上居辺小学校は光回線が未整備地域だったが、R4年度に整備されることに合わせて、校内の光回線工事を実施し、新型コロナウイルス感染症により登校困難な児童との双方向オンライン学習を円滑に実施。 ② 光回線ネットワーク工事 ③ 無線環境整備工事 ハード 610千円 ユース 1,480千円 ④ 土幌町立上居辺小学校	R4.8	～	R4.9	2,090,000	2,090,000				自宅待機等の児童に対し、授業のオンライン配信やクラウド上での課題学習が促進された	教育課
8	デジタル教科書及びデジタル指導書購入事業	① 新型コロナウイルス感染症により登校困難な児童・生徒との双方向オンライン学習の円滑な実施のため、国の実施事業に合わせて、学習保障の充実を図る。 ② デジタル教科書実証事業 ③ 【小学校】デジタル教科書・指導書 297,000円 ④ 町立小・中学校	R4.4	～	R4.5	297,000	297,000				デジタル教材を活用することで、発声機会の減少や端末持ち帰り時の学習環境が向上した	教育課
9	冷房設備改修工事(総合研修センター)	① 新型コロナウイルス感染症対策の換気等の影響による室温の調整、熱中症対策及び冬期の換気による暖房対策のために、総合研修センター内研修室及び図書室にエアコンを設置する。 ② エアコン設置工事 ③ ・研修室1台、図書館4台 設置工事費 7,870,500円 ④ 総合研修センター	R4.4	～	R4.7	7,870,500	7,870,000			500	エアコンを設置したことにより、換気の効率が上がり室内にいる利用者の感染症防止対策が図られた。	教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費	効果・検証			担当課	
							臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額		一般財源
10	小中学校校内NW強化事業	① 新型コロナウイルス感染症により登校困難な児童・生徒との双方向オンライン学習の円滑な実施のため、土幌町立中土幌小学校及び土幌町立土幌町中央中学校において、既存のネットワーク構築にアクセスポイントを追加することでネットワーク環境の強化を図る。 ② 校内ネットワーク環境強化事業 ③ ・土幌小 ルーター、L3スイッチ、ケーブル 430,980円 ・中土幌小 アクセスポイント5台増加 848,375円 ・中央中 ルーター、L3スイッチ、ケーブル 592,570円 ④ 町立小・中学校	R5.3	～	R5.3	1,871,925	1,871,000		925	自宅待機等の児童に対し、授業のオンライン配信やクラウド上での課題学習が促進された	教育課
11	子育て世帯生活支援特別給付金	① コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯生活支援特別給付金対象者及び18歳以下の児童及び大学等に在学する学生の保護者に対し給付金を支給する。 ② 給付費 ③ 給付費 I 39人×20千円= 780,000円 II 63人×50千円=3,150,000円 121人×20千円=2,420,000円 振込手数料、郵送料事務費 44,174円 ④ I：国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象者に児童1人につき20千円を給付。 II：18歳以下の児童及び大学等に在学する学生の保護者(所得要件有り)1人目の児童50千円、2人目以降1人につき20千円を加算	R4.7	～	R5.2	6,394,174	6,394,000		174	新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいとされる低所得やひとり親の子育て世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課
12	生活応援臨時特別給付金	① コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する低所得世帯に対し、物価高騰分を支援するため、住民税(均等割)が非課税となる世帯に対し、給付金を支給する。 ② 給付費 ③ 給付費 550世帯×20千円=11,000千円 振込手数料等事務費 244,684円 ④ 令和4年度住民税(均等割)非課税の世帯に20千円を給付。	R4.8	～	R5.3	11,224,684	11,224,000		684	新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課
14	プレミアム商品券発行助成事業(国のR4予算分)	① 新型コロナウイルス感染症の影響による売上が減少した事業者への消費の喚起及び、物価高騰の影響に直面している住民の地元購買力の向上を図るため、土幌町商工会に対し、プレミアム付商品券発行事業への助成を行う。 ② 事業を実施する土幌町商工会に対し、割増商品券分(7月・11月の2回実施)を助成する。 ③ 7月実施分 3,000×7,000枚=21,000千円 (プレミアム率のうち臨時交付金:9,000千円、道補助:7,000千円、一般財源:5,000千円) 11月実施分 4,000×10,250枚=41,000千円 (プレミアム率のうち臨時交付金:26,000千円、道補助:10,000千円、一般財源:5,000千円) 交付対象経費計35,000千円 総事業費62,000千円のうち16,000千円(臨時交付金10,000千円)R4予算分 ④ 土幌町商工会	R4.5	～	R5.1	62,000,000	39,000,000	17,000,000	6,000,000	プレミアム付き商品券の発行により町内経済の早期回復・活性化、家計負担増加に対する支援が図られ、消費の喚起や購買力の向上に効果があった。 (発行枚数:240,191枚)	産業振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額			効果・検証	担当課	
							臨時交付金充当額	国・道補助額	起債額			一般財源
15	事業復活応援支援金給付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の影響を受けた町内の小規模事業者で国や道の支援金を受給した事業者及び受給できなかった事業者を対象に支援金を給付。 ② 国や道の支援金を受給した事業者は一律5万円、受給できなかった事業者は売上減少率に応じて10万円～30万円を給付。(どちらも雇用人数に応じた加算額も給付、上限額100万円) ③ 50千円×66事業者=3,300千円 300千円×2事業者=600千円 100千円×5事業者=500千円 1事業者16,571円(事業総額に応じて支給額算出) 加算 正規労働者:1事業者上限(24人)860千円 50千円×60人=3,500千円 加算 パート労働者:20千円×10人=200千円 ④ 町内の小規模事業者	R4.5	～	R4.7	8,976,571	8,976,000			571	感染症拡大の影響に起因する企業倒産や従業員解雇が町内では無く、事業の継続と雇用の維持が図られ、地域の活性化に効果があった。 (支給実績:74件)	産業振興課
16	飲食店専用クーポン券発行助成事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により客足及び売上が減少した飲食店を応援するため、土幌町商工会が実施する飲食店専用クーポン券発行事業に対し助成を行い町内飲食店の利用促進を図る。 ② 事業を実施する土幌町商工会に対し、飲食店専用クーポン券(7月・11月の2回実施)の発行分を助成する。 ③ 7月実施分 3,508枚×1,000円=3,508千円 11月実施分 4,595枚×1,000円=4,595千円 ④ 土幌町商工会	R4.5	～	R5.3	8,103,000	8,103,000				クーポン券の発行により新型コロナウイルス感染症で売上に大きな影響を受けた町内飲食店への支援が図られ、来店客の誘客促進に効果があった。 (発行枚数:9,376枚)	産業振興課
17	第三者認証取得促進給付金給付事業	① 北海道が行う「北海道飲食店感染防止対策認証制度(第三者認証制度)」による認証を取得し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら事業を継続する町内事業者を支援するため、認証を取得した事業者を対象に給付金を給付し、認証取得の促進を図る。 ② 第三者認証を取得した町内の飲食事業者に対し、給付金(一律50千円)を給付する。 ③ 50千円×4事業者=200千円 ④ 町内の飲食事業者	R4.5	～	R4.10	200,000	200,000				飲食店の感染防止対策の費用の一部を補填を行ったことで、町内飲食店の第三者認証の取得が図られた。 (支給実績:4件)	産業振興課
18	観光拠点施設雇用継続支援金給付事業	① 新型コロナウイルス感染症により売上減少など影響を受けている町内観光拠点施設を運営する事業者に支援金を給付し、雇用の継続と観光客受入態勢の整備を図る。 ② 町内の観光拠点施設の運営事業者に対し、雇用人数に応じた支援金を給付する。(1事業者上限1,500千円/月) ③ 2事業者 822,796円 ④ 町内観光拠点施設の指定管理者又は当該施設の集積事業に主として携わる法人	R4.5	～	R4.8	822,796	822,000			796	観光関連事業者の雇用継続が図られ、観光需要の回復に向けた観光客受入態勢の整備に効果があった。 (支給実績:2件)	産業振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
20	道の駅ピア21しほろ自動精算レジ導入事業	① セミセルフレジを導入することにより、1日の平均客数800人(年間30万人)が現金精算する際の接触機会の減少、作業省力化により精算時間が短縮することからレジ回転率の向上が図られ混雑の抑制につながり新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する。 ② セミセルフレジ導入 ③ 機器導入費一式 3,190千円 ④ 道の駅ピア21しほろへ設置	R4.7	～	R5.3	3,190,000	1,095,000		2,095,000	セミセルフレジ導入により回転率が向上し、売上向上につながった。	産業振興課
21	宿泊・観光割引事業助成金助成事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している町内宿泊施設を支援するため、当該施設における宿泊者への宿泊料金割引実施分を助成し、宿泊施設の利用促進を図り、併せて、当該宿泊者にお買い物クーポン券を配布し、町内観光拠点施設の誘客・購買促進を図る。 ② 町内の宿泊施設及び観光拠点施設の運営事業者に対し、宿泊料金の割引分、クーポン券の利用分に応じた助成金を交付する。 ③ 宿泊割引分 6,000円×180人泊=1,080千円 4,000円×956人泊=3,824千円 2,000円×113人泊=226千円 1,000円×263人泊=263千円 クーポン券利用分 1,000円×2,951人=2,951千円 助成対象経費 計8,344千円 ④ 町内宿泊施設及び町内観光拠点施設の指定管理者又は当該施設の収益事業に主として携わる法人	R4.9	～	R5.1	8,344,000	8,344,000			宿泊料金の割引を行うことで、新型コロナウイルス感染症による行動制限で売上に大きな影響のあった宿泊施設に対して、誘客を促進でき、効果があった。 (支給実績：6件)	産業振興課
22	原材料高騰対策事業者支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少や原材料等の価格高騰の影響を受けた町内の小規模事業者を対象とし事業継続の支援を実施。 ② 道の支援金を受給した事業者は一律5万円、受給できなかった事業者は売上減少率に応じて10万円を給付する。 ③ 50千円×52事業者=2,600千円 100千円×2事業者=200千円 ④ 町内の小規模事業者	R4.8	～	R5.3	2,800,000	2,800,000			町内の小規模事業者の燃料費負担削減により、事業継続が図られた。 (支給実績：54件)	産業振興課
23	発熱外来開設整備事業	① 町内唯一の医療機関である町国保病院内において、新型コロナウイルスに加え、インフルエンザウイルスの流行に備えた発熱外来の開設に向けた整備と併せ、新型コロナウイルスの検査機器を導入することにより、医療体制の充実を図る。 ② ・発熱患者専用診察室等改修工事 ・待合および診察室への改修、トイレ、風除室設置 ・機器導入(免疫自動分析装置・自動検温器) ③ ・発熱患者専用診察室等改修工事：24,200千円 ・免疫自動分析装置 @4,774千円×1台=4,774千円 ④ 土幌町国民健康保険病院	R4.9	～	R5.3	28,974,000	19,333,000		9,641,000	発熱外来を開設し、感染症が疑われる患者の受診率が増加した。また、感染症が疑われる症状の患者の動線を分けることで感染症拡大防止に繋がっている。	国保病院

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額			効果・検証	担当課	
							臨時交付金充当額	国・道補助額	起債額			一般財源
24	物価高騰生活応援事業	① コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の高齢者・障がい者、ひとり親などの世帯を支援するため、給付金を支給する。 ② 委託料(商品券を配布) ③ 委託料 (高齢者・障がい者世帯) 444世帯対象(20千円分配布) 1,000円券=8,170枚=8,170,000円 500円券=1,403枚= 701,500円 計 8,871,500円 (内、その他財源として、道補助「市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金2,664,000円充当」(その他の世帯) 113世帯対象(20千円分配布) 1,000円券=2,018枚=2,018,000円 500円券= 464枚= 232,000円 計 2,250,000円 委託事務費199,467円(商品券印刷費、換金事務費) 事務費173,119円(事業案内、商品券発送郵便料) ④ 令和4年度住民税(均等割)非課税の世帯に20千円分の町内で使用可能な商品券を配布する。	R4.12	～	R5.3	11,494,086	8,692,000	2,664,000		138,086	新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいとされる低所得やひとり親の子育て世帯等に対して、家計への支援を行うことができました。	保健福祉課
25	生活者応援水道基本料金減免事業	① コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する、町民及び町内事業者を支援するため、水道使用量の基本料金を3ヶ月分免除する。 ② 水道事業への繰り出し金 ③ 減免額 8,347件×1,045円=8,722,615円 (3ヶ月2,771件、2ヶ月9件、1ヶ月16件) 料金システム改修事務費 470,800円 ④ 国や地方公共団体を除く町民、町内の事業者全て	R4.11	～	R5.3	9,193,415	9,193,000			415	コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する、町民及び町内事業者の負担軽減が図られた。	建設課
26	原材料高騰対策農業者支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響に加え原材料価格の高騰により経営に打撃を受けている農業者を支援するため支援金を給付。 ② 原材料購入支援費用 ③ 50千円×341戸=17,050千円 ④ 町内で農業を営む農業者(個人・法人)	R4.12	～	R5.3	17,050,000	11,693,000			5,357,000	町内の農業者の燃料費負担削減により、事業継続が図られた。(支給実績：341件)	産業振興課

No. は当初計画のとおり。欠番は別事業へ移行のため本交付金対象外事業となったもの